

シラバス (授業計画)

授業科目名	開講学年	必・選	単位数	担当教員名
税 法 学 特 論 III	1・2年生	選択	2単位	倉地 和敏
<p>授業の到達目標及びテーマ 法人税法の法令の条文を読解でき、具体的事例に適用できる能力を身に付ける。 法人税法の体系的知識を習得する。</p>				
<p>授業の概要 授業の進め方は、研究生が司会班、説明・回答班、質問班の3班に分かれて討議を行う方式による。 そのため、講義範囲のテキストを事前に熟読し理解しておくことが不可欠である。 討議の内容や理解度に応じて、教授が質問・解説を行う。</p>				
<p>授業計画</p> <p>第1回 総説</p> <p>第2回 法人所得の意義と計算 (総説)</p> <p>第3回 法人所得の意義と計算 (益金の額の計算)</p> <p>第4回 法人所得の意義と計算 (損金の額の計算; 売上原価～役員給与等)</p> <p>第5回 法人所得の意義と計算 (損金の額の計算; 寄付金～圧縮記帳、交際費、使途秘匿金)</p> <p>第6回 法人所得の意義と計算 (損金の額の計算; 引当金～法人組合員の損失)</p> <p>第7回 法人税額の計算、公益法人等関係税制</p> <p>第8回 法人組織税制① (総説、法人の設立、合併、分割)</p> <p>第9回 法人組織税制② (非適格合併等による資産等の受入の処理～組織再編に係る行為・計算の否認)</p> <p>第10回 同族会社と所得課税</p> <p>第11回 グループ法人税制 (完全支配関係法人税制、連結納税制度)</p> <p>第12回 法人課税信託の所得に対する法人税、退職年金等積立金に対する法人税、多様な事業体と投資 媒体</p> <p>第13回 国際取引と所得課税① (総説～移転価格税制)</p> <p>第14回 国際取引と所得課税② (過少資本税制～クロスボーダー企業組織再編と国際的租税回避)</p> <p>第15回 住民税、事業税、地方法人特別税</p> <p>第16回 定期試験等</p>				
<p>履修上の留意点、準備学習等 (事前・事後学習)</p> <p>簿記・会計の知識が不可欠である。 税法の読み方の基本を、伊藤義一『税法の読み方判例の見方 [改訂第3版]』(TKC出版)によりマスターしておくこと。 授業範囲の税法・テキストを読解しておくこと。 各回、少なくとも、2時間程度の事前学習、1時間程度の事後学習が必要である。 特に、授業等で十分理解できなかった点は、事後学習で理解を深めること。</p>				
<p>テキスト</p> <p>『実務 税法六法 (法令編・通達編) [平成30年版]』(新日本法規出版)、金子宏『租税法 [第22版]』(弘文堂)、伊藤義一『税法の読み方判例の見方 [改訂第3版]』(TKC出版)、『所得税法 (基礎編) [平成30年度版]』(税務大学校)、『消費税法 (基礎編) [平成30年度版]』(税務大学校)、中里実ほか『租税法概説 [第3版]』(有斐閣)、金子宏ほか『税法入門 [第7版]』(有斐閣)</p>				
<p>参考書・参考文献・参考資料等</p> <p>『ポケット六法』(有斐閣)、注解所得税法研究会『注解 所得税法』(大蔵財務協会)、『税法用語辞典』(大蔵財務協会)、『図解による法律用語辞典』(自由国民社)、中里実ほか『租税判例百選 [第6版]』(有斐閣)、金子宏ほか『ケースブック租税法』(弘文堂)、『新版会計法規集』(中央経済社)、川田剛『租税法入門』(大蔵財務協会)</p>				
<p>成績評価の方法・基準</p> <p>授業への取組状況 (事前・事後の学習状況等)、授業での発言状況、試験等の結果を総合勘案して評価する。</p>				